

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	文書管理システム更新事業				担当部課	総務部	総務課		
事業目的	平成31年9月末で文書管理システムの更新が必要となるため、基幹システムのベンダーであるBCCの文書管理システムへ変更する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	タブレット会議、電子決裁(文書管理及び財務会計)を導入し、全庁的なペーパーレス化を推進していくためには、電子決裁の運用上、財務会計と同じBCCのシステムを使用することが必要となるため、システムを変更する。 なお、電子決裁導入後は、文書が電子化することにより、文書検索の時間短縮や書庫スペースの削減などの成果が見込まれる。				進捗状況・現状	現在の文書管理システムでも電子決裁機能は有しているが、財務会計の電子決裁を導入する場合は、現在の文書管理システムでは支障がある。			
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	12,654	千円	(うち市予算化分)	12,654	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,721	千円	7,721	千円	予算科目	2	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
職員	文書管理事務の効率化	活動指標	文書の引継・廃棄作業の時間短縮(時間)			0	279	279	
		成果指標	時間短縮による効果額(時間数×2,016円:千円)			0	563	563	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	12,654			12,654	
事業費(A)		12,654			12,654	
主な事業費内訳		システム更新 11,664 利用料(6月) 990				
従事職員数(人)		0.25			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,175			人件費割合(%)	14.7
総コスト(A+B)		14,829			総コスト計	14,829
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	新庁舎整備事業			担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建て替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。 31年度 基本設計、地質調査等 32年度 基本設計、実施設計等 33年度 実施設計、公園工事等 34年度 新庁舎建設、公園工事等 35年度 新庁舎建設、引越、解体工事等 36年度 解体工事、外構工事、公園工事等			進捗状況 ・ 現状	平成25年11月「糸島市新庁舎整備方針」決定 平成29年3月「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」策定 平成30年度「糸島市新庁舎建設計画(配置・規模・事業費等)」策定		
					会計種類	一般会計	
事業期間	平成31年度～平成36年度(6年間)			予算科目	款	項	目
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	千円	2	1	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防災拠点としての機能行政効率の更なる向上 市民サービスの向上	活動指標	新庁舎の整備率(%)	0	0	100	
		成果指標	-	-	-	-	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	26,100	33,900	79,200	139,200	
	その他				0	
	一般財源(a)	30,087	70,919	137,865	238,871	
事業費(A)		56,187	104,819	217,065	378,071	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	17.2
総コスト(A+B)		82,287	130,919	243,165	総コスト計	456,371
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			40%	

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	市制施行10周年記念事業				担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	糸島市誕生からの軌跡を振り返り、10年で育んだ「元気で豊かな糸島」を次の10年・20年へつなげる機会とし、次代を担う若者をはじめとした市民の郷土愛を深め、誇りを高める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	合併から10年の軌跡を振り返る記念式典を開催する。あわせて、子どもから大人まで、あらゆる世代の市民が10周年の節目を祝福できるよう、民間と連携した取組や既存イベントとの連携を図る。				進捗状況・現状	平成22年1月1日に誕生した糸島市は、平成32年1月1日で市制10周年を迎える。糸島市での周年記念事業は今回が初となる。			
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,000	千円	(うち市予算化分)	5,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,124	千円		2,124	千円		2	4	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	郷土愛を深め、誇りを高める		活動指標	記念式典への参加者(人)	0	800	800		
			成果指標	糸島が好きな人の割合(%)	43.5	45.5	45.5		

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	5,000			5,000	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		5,000	0	0	5,000	
主な事業費内訳		委託料、需用費など				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		6,740	0	0	総コスト計	6,740
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	第2次糸島市長期総合計画策定事業				担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさらに市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり市民委員会</li> <li>・総合計画審議会</li> <li>・構想、基本計画策定</li> <li>・計画書・概要版印刷</li> </ul>				進捗状況 ・ 現状	30年7月にプロポーザルにより、委託業者を決定。 ・高校生未来会議“いとしま”(8月2回開催) ・中学生“いとしま”未来への提言(17作品選出) ・まちづくり市民委員会(10月3回開催) ・市民満足度調査(8~9月実施)			
事業期間	平成30年度 ~ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	18,082	千円	(うち市予算化分)	18,082	千円	予算科目	2	1	4
<small>昨年度の実施計画に計上した総事業費</small>	18,082	千円	18,082	千円					
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市民	市民の意見が反映され、やりがいをもって関われる総合計画の策定		活動指標	ワークショップ参加者数(人)	115	240	240		
			成果指標	総合計画の策定	未策定	未策定	策定		

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	6,907	6,631		13,538	
事業費(A)		6,907	6,631	0	13,538	
主な事業費内訳		委託料・諸謝礼 委員報酬・費用弁償	委託料 委員報酬・費用弁償			
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	0	人件費割合(%)	47.4
総コスト(A+B)		12,997	12,721	0	総コスト計	25,718
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	窓口申請機器導入事業			担当部課	市民部	市民課	
事業目的	マイナンバーカードの取得並びにコンビニ交付の普及を図る。 ・本庁窓口混雑の緩和 ・住民の利便性向上			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	マイナンバーカードで容易に各種証明書が取得できることを実感し、次回からのコンビニ利用につなげるため、窓口申請ツールを本庁舎に設置。			進捗状況 ・ 現状	(平成30年6月現在) 本庁での5証明発行来庁者数 1日平均291人(前年287人) コンビニ交付 1日平均 13人(前年7.7人) マイナンバーカード交付率 13.9%(前年当初比5.1%増) マイナンバーカードの取得、コンビニ交付を草の根作戦で普及しているが、現在のマイナンバーカードの機能では、諸証明発行が一番のメリットであるため、その証明を必要としている人を勧誘する。		
事業期間	平成 31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,745	千円	(うち市予算化分) 1,745	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	窓口での待ち時間の縮減 窓口開設時間の延長	活動指標	コンビニ交付件数(件/年)	3,100	10,000	10,000	
		成果指標	窓口業務委託社員の減(人)	0	1	1	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,745			1,745	
事業費(A)		1,745	0	0	1,745	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	33.3
総コスト(A+B)		2,615	0	0	総コスト計	2,615
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	住記連携システム導入事業			担当部課	市民部	市民課	
事業目的	戸籍附票事務において、戸籍システムへ住記連携システム(附票連携及び19条4項通知連携)を導入することで、手入力による誤入力の防止、業務の効率化及び経費削減を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	戸籍システム(富士ゼロックス)と住基システム(BCC)両方の改修 住記連携システムにより、住基ネット(市外在住者)及び住基システム(市内在住者)から異動データ(住所、住定日、特記事項)を戸籍システムに直接取り込む。 ・例月1,000件 ・住居表示に伴う附票の書き換え(2,500件*6年)			進捗状況 ・ 現状	手入力で例月処理(1,000件)実施。 月数件の入力ミス及び過去の入力訂正(月20件)実施。 例月の事務量(入力作業) 委託先従業員 月12~13日(一人) 住居表示事業実施に伴う書換今後6年間、15,000件		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	5,400	千円	(うち市予算化分) 5,400	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市に本籍がある人	戸籍システムにおいて、正確かつ迅速に附票情報を反映させることができる。	活動指標	作業時間(時間/月)	100	15	15	
		成果指標	手入力による附票情報の反映件数(件/年)	12,000	0	0	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	81 5,400	195	195	5,400
事業費(A)	5,400	0	0	5,400	
主な事業費内訳	委託料				
従事職員数(人)	0.25			平均人件費	8,700
人件費(B)	2,175	0	0	人件費割合(%)	28.7
総コスト(A+B)	7,575	0	0	総コスト計	7,575
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業				担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次買換えていく。				進捗状況・現状	平成30年度時点の実施計画の買換え対象の公用車(81台)の平均使用年数は約12年となっており、公用車の老朽化による故障等が心配される。一方、公用車の効率的利用に基づき、減車をすすめる。(28年度2台,29年度,2台,30年度1台減) 平成30年度:稼働状況調査実施済み			
事業期間	平成26年度～平成33年度(8年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	30,591	千円	(うち市予算化分) 30,591	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	28,119	千円	28,119	千円		2	1	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止	活動指標	購入等公用車の割合(%)			0	71.4 (15台)	100 (21台)	
		成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)			0	0	0	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,789	3,798	4,556	13,143	
事業費(A)		4,789	3,798	4,556	13,143	
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	28.4
総コスト(A+B)		6,529	5,538	6,296	総コスト計	18,363
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	リストから選択

### 【事業の内容について】

事業名	統計調査支援システム更新事業			担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	平成32年国勢調査の実施にあたり、現在、統計調査支援システムに登録されている地図データを最新データに更新する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	統計調査支援システムに登録されている平成27年現在の地図データを最新のものに更新する。最新データで土地・建物の状況に即した地図を準備し、調査を円滑に行えるようにする。			進捗状況・現状	前回の地図データ更新から既に3年以上経過しており、その間に住宅や道路等の状況は大きく変化していると考えられる。平成32年国勢調査を円滑に実施するため、地図データの更新が必要である。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,352	千円	(うち市予算化分) 1,352	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
統計調査員	円滑な調査の実施	活動指標	地図データ更新	未更新	更新済	更新済	
		成果指標	最新のデータを活用する	-	可能	可能	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,352			1,352
事業費(A)		1,352	0	0	1,352
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 39.2
総コスト(A+B)		2,222	0	0	総コスト計 2,222
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ペーパーレス会議導入事業			担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的	タブレットを活用したペーパーレス会議を実施することで、紙の削減による事務スペースや書庫スペースの確保、消耗品等の削減を図ると同時に、会議資料をタブレットで管理することによる事務効率化を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	・タブレット端末を三役・部長・課長級職員分として65台、無線LANアクセスポイントを15台購入し、庁議室、市長室、応接室及び各部長席周辺でペーパーレス会議ができるよう環境整備を行う。 ・ペーパーレス会議の会議資料等や端末を管理するシステムを導入し、印刷製本に係る職員人件費の削減や、紙資料の削減による費用及び保管スペースを削減する。 平成31年度に職員用PCの更新を計画しているが、その際に導入するPCとしてタブレットPCが導入可能な場合は、本事業におけるタブレットの購入は行わない。			進捗状況・現状	・会議はすべて紙資料で実施。ペーパーレス会議は実施していない。 ・紙資料の場合、庁議資料の印刷製本作業に年間144時間がかかっている。(庁議の年間開催数40回、平均案件3件、1件あたり2人で30分、差替率20%で計算)		
事業期間	平成32年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,372	千円	(うち市予算化分) 2,372 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
職員	効率的な会議運営	活動指標	ペーパーレス会議の開催回数(回)	0	10	40	
		成果指標	資料の印刷製本に係る削減時間(時間)	0	36	144	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)		2,372	227	2,372
事業費(A)		0	2,372	227	2,372
主な事業費内訳			備品購入費、委託料	使用料及び賃借料	
従事職員数(人)			0.05	0.02	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	435	174	人件費割合(%) 20.4
総コスト(A+B)		0	2,807	174	総コスト計 2,981
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	業務端末セキュリティ強化事業			担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系で利用している業務端末のセキュリティを強化するため、OSのバージョンアップを行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	・マイナンバー利用事務系の端末(315台)及びLGWAN接続系の端末(55台)について、OSをWindows7proから次期バージョンであるWindows10proへアップグレードする。 ・インターネットに接続しないネットワークにおいて、Windowsのライセンスキーを集中管理するために必要な、ライセンス管理サーバーを構築する。			進捗状況 ・ 現状	業務端末のOSは全てWindows7であり、平成32年1月14日に、Microsoft社によるWindows7の延長サポート(セキュリティ更新プログラムの提供)が終了する。本市の情報セキュリティを強化するため、業務端末のOSをWindows10へアップグレードし、そのライセンスを管理するサーバーを構築する。			
事業期間	平成31年度～平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	6,639	千円	(うち市予算化分) 6,639	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	マイナンバーを含む個人情報漏えいの防止	活動指標	Windows10へのアップグレードを完了した業務端末の台数(台)	0	370	370		
		成果指標	情報漏えい事故件数(件)	0	0	0		

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	6,639			6,639
事業費(A)		6,639	0	0	6,639
主な事業費内訳		委託料			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 28.2
総コスト(A+B)		9,249	0	0	総コスト計 9,249
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	行政課題解決のために九州大学と組織対応型連携契約を締結し、九州大学に委託して共同研究を行う。 組織対応型連携事業の場合、九州大学学術研究・産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。				進捗状況・現状	平成25年度から実施(平成26年度から親・契約書を締結して実施)。平成29年度まででのべ15件の共同研究を実施。 九州大学に対し、管理費として事業費の20%を拠出する必要がある。 契約に基づき実施するため、成果が求められるとともに、複数年度にわたる共同研究も可能。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,045	千円	(うち市予算化分) 18,045	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,045	千円	18,045	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市(直接的)・市民(間接的)	行政課題の解決とそれによる市の発展		活動指標	共同研究を行った延べ事業数(件)	15	18	26	
			成果指標	課題解決・事業化・実用化した延べ事業数(件)	7	9	11	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	6,015			6,015	
	一般財源(a)		6,015	6,015	12,030	
事業費(A)		6,015	6,015	6,015	18,045	
主な事業費内訳		>委託料:6,000 >旅費:15	>委託料:6,000 >旅費:15	>委託料:6,000 >旅費:15		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		9,495	9,495	9,495	総コスト計	28,485
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	協定締結大学等連携事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校の持つ知的資源を活用し、本市の地域課題・行政課題の解決及び地域資源の掘り起しを行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。年度明けに市民向け「成果報告会」も開催。			進捗状況・現状	・平成29年5月 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結 ・平成30年5月 福岡医療専門学校と連携協定締結 ・平成30年5月 西南学院大学と連携協定締結 ・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分)	予算科目	2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	15,000		千円		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市	行政課題の解決、行政運営の円滑化	活動指標	委託する延べ研究数(件)	0	5	15	
		成果指標	実用化・事業化につながった延べ研究数(件)	0	3	9	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,000			4,000	
	一般財源(a)	1,000	5,000	5,000	11,000	
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000	
主な事業費内訳		>委託料: 5,000	>委託料: 5,000	>委託料: 5,000		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		6,740	6,740	6,740	総コスト計	20,220
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	レセプト内容点検システム導入事業			担当部課	健康増進部	国保年金課		
事業目的	システム導入により、レセプト(診療報酬明細) [医科・歯科・調剤] 点検の効率化、効果の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	レセプト内容点検システムの導入 レセプト内容点検システム用PC(1台)の購入 レセプト内容点検システムによるデータ分析 点検システム導入により点検水準が標準化され、点検効果率の向上が図られる。また、毎月システムの機能が更新されることにより、点検水準の向上が図られる。			進捗状況・現状	嘱託職員(内容点検)及び、臨時職員(歯科)でレセプト点検業務を実施しているが、点検員のスキルや経験による点検効果の差異がある。 レセプト内容点検(請求内容点検)効果率は0.179%(H29実績)で低下している状況である。			
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	特別会計			
総事業費	3,426	千円	(うち市予算化分) 3,426	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		1	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
国民健康保険加入者	国民健康保険の安定運営(給付適正化)	活動指標	点検システムの導入	システムなし	システム導入	システム導入		
		成果指標	内容点検効果率の向上(%)	0.179	0.24	0.24		

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	3,426			3,426
事業費(A)		3,426	0	0	3,426
主な事業費内訳		システム使用料、備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 20.3
総コスト(A+B)		4,296	0	0	総コスト計 4,296
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	制度を活用して市内外から寄附を募るとともに、寄附金を原資として、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	寄附のお礼として市の特産品等を贈呈し、市のPRと特産品等の販売拡大を図る。 【事業内容】 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整備する。 ・寄附者にお礼の品として市の特産品等を贈呈する。 ・寄附に関する事務を一部委託し、事業の効率化を図る。 ・広告活動等を充実させ、寄附額向上を図る。				進捗状況・現状	【寄附実績額】 H27:4485件 104,344,837円 H28:3824件 176,943,964円 H29:9354件 376,204,603円 【寄附目標額】 H31:17400件 540,000,000円 H32:20800件 650,000,000円 H33:24200件 800,000,000円		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,305,515	千円	(うち市予算化分) 1,305,515	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	821,940	千円	821,940	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域活性化		活動指標	寄附申込件数(件)	10,000	17,400	24,200	
			成果指標	寄附額(円)	300,000,000	540,000,000	800,000,000	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	345,760	413,138	511,173	1,270,071	
事業費(A)		345,760	413,138	511,173	1,270,071	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	4,350	人件費割合(%)	0.9
総コスト(A+B)		349,240	416,618	515,523	総コスト計	1,281,381
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	地方税共通納税対応事業			担当部課	市民部	収税課	
事業目的	eLTAX電子申告等システムの一機能として、新たに電子納税が開始となる。納税者(事業所)の利便性の向上を図り、納税者が全ての地方公共団体へ電子操作により納付できるようにする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	平成31年10月より、全国一斉に地方税共通納税システムが運用開始となる。納付書は使用されないため、電子納付情報を取得し、糸島市の基幹システムへ取り込むための改修を行なう。開始時点での取扱い税目は法人市民税・個人住民税(特別徴収分・退職所得分)である。また、既存のeLTAXに地方税共通納税システムが新たに更改されるため、そのシステムに対応するために導入する。			進捗状況・現状	糸島市の基幹システムには、今回始まる地方税共通納税システムに対応するプログラムが入っていない。 平成30年3月：共通納税システム暫定版仕様書公開 平成31年1月：確定版仕様書公開		
事業期間	平成30年度～平成31年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,340	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			6,340		千円		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,340	千円	6,340	千円	2	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
納税者	利便性の向上	活動指標	プログラムの導入(%)	0	100	100	
		成果指標	地方税共通納税システム利用	不可能	可能	可能	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	426 940	1241 0	926 0	940
事業費(A)	940	0		940	
主な事業費内訳	委託費				
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	89.3
総コスト(A+B)	3,550	2,610	2,610	総コスト計	8,770
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等